

21人の議員が市の考えを問う

第3回定例会の一般質問が6月16・17・18・19日の4日間にわたって行われ、21人が質問しました。質問と答弁を要約した内容を通告順に掲載します。

こが ともやす 古賀 友康	1 若者・子育て応援プロジェクトの進捗に関して 2 地方創生・「ゴルフのまち甲賀」推進という市民の皆様からのご意見に関して
たなか よしかつ 田中 喜克	1 「突然に大地震が」、今、わたしたちは何を準備し、何に備えなければならないのか 2 信楽高原鐵道の効率運営と市内地域活性化を 3 「水・緑多き自然・環境未来都市」甲賀市、どのようなまちを創造し、どのような施策展開を推し進めるのか
いとめ まさき 糸目 仁樹	1 出動実績が皆無の消防団員への報酬・退職金について 2 小学校児童と地域の関わり方に関する指導について
にしやま みのも 西山 実	1 高齢者を狙った消費者被害を防止するための対策の強化を 2 部活動・遠征等に伴う交通安全対策について 3 市道・公園等の樹木の適切な維持管理を 4 地下道アンダーパスの管理強化を 5 アスベスト飛散防止対策の強化について
たになが けんじ 谷永 兼二	1 青少年自然体験活動の安全と振興について 2 公共駐車場の有料化に関する検討状況と今後の方針について
おかだ しげみ 岡田 重美	1 青土ダム駐車場のトイレ改修について 2 産廃処分場計画地における地すべりの危険性について 3 外部委託事業、甲賀・湖南権利擁護支援センターばんじーの体制強化について 4 市営住宅におけるエアコン未設置世帯へのエアコン設置について
きむら まさお 木村 眞雄	1 甲賀市職員の副業・兼業認可について 2 学校教育における生成AIの活用について 3 読書バリアフリーの推進について
やまおか みつひろ 山岡 光広	1 イラン情勢が緊迫化する中で、石油由来の製品が逼迫・値上がりするなどの影響への緊急対策について 2 学童保育・児童クラブの充実を求めて 3 信楽地域の小学校統合とその対応について 4 不登校対策と「学びの多様化学校」について 5 教員の長時間労働の是正について
ほり いっこ 堀 郁子	1 終活支援について 2 防災について 3 災害発生時における避難所等の通信確保について 4 新総合防災情報システム(SOBO-WEB)について
おさ もとかず 長 源一	1 持続可能な地域経営と関係人口の創出等について 2 改正食料・農業・農村基本法と農村関係人口の創出等について
なかじま ゆうすけ 中島 裕介	1 甲賀のくすり(香育のすすめ) 2 防災庁誘致を甲賀市に 3 環境未来都市・甲賀の実現に向けた連携協定について
おぐら つよし 小倉 剛	1 市内の防犯カメラ設置状況について 2 地域活性化のための学校教育推進について 3 農業委員の改選を控え
おくむら のりお 奥村 則夫	1 自治振興交付金について 2 コミュニティセンターと公民館の役割整理及び今後の社会教育機能のあり方について
ふくい すむ 福井 進	1 道の駅あいの土山整備事業に関して 2 小学校特別教室・体育館へのエアコン設備の設置に関して 3 こどもたちに暮らし続けてほしいと思えるまちづくりを
にしむら けい 西村 慧	1 特定外来生物等の対応について 2 公共施設の休館日について 3 指定緊急避難場所の指定について
とみまさ よしあき 富増 力章	1 甲賀市消防団組織再編計画と甲賀市消防施設長寿命化計画について 2 滋賀県立信楽窯業技術試験場創立100周年と信楽焼振興について
でぐち まさゆき 出口 雅之	1 地域共生社会を存続させる必要性について 2 消防車両の寄贈について
むらき けいたろう 村木 慶太郎	1 甲賀映像祭を踏まえた「映像のまち甲賀」の検証と今後の展開について 2 小学校の体育館の断熱・遮熱改修について
にしだ まこと 西田 忠	1 何度もリポートしたくなる道の駅あいの土山となるために 2 潜在保育士の活用について
わかさ けんた 若狭 健太	1 夏休みの放課後児童クラブ待機児童ゼロを目指して 2 公共施設維持管理経費の縮減に向け情報の見える化を 3 その人らしく生きるために甲賀市ができることは何か
はしもと ひさのり 橋本 恒典	1 デスティネーションキャンペーンに伴うJR草津線の活性化と観光振興について 2 市内におけるプール活動について 3 中学生国際交流事業について 4 市内の児童養護施設との連携について

ここに掲載する原稿は、質問者の責任において提出されたものです。

QRコードで質問の録画が見られます。



凧風会

古賀

友成



若者・子育て応援プロジェクトの進捗に関して

Q ①保育士体制強化事業において、インターン生の実績は。②『こども芸術学科』を有する大学で滋賀県に2園目のこども園を開設した大学もあるので、インターン生の受入れだけでなく、教育の中に芸術を取り入れるなどの特色を出せたり、また将来こども園の民間委託の候補先ともなりうるのでは是非コンタクトをとってみたい。病児・病後児保育に関してはどうか。

A ①令和6年、7年度で幼児教育等専攻の大学生を3名ずつ受入れ、うち5名が公立園に就職された。②「みなくちこどもクリニック」の病児保育室で実施。延べ518人が利用。

「ゴルフのまち甲賀」推進という市民の皆様からのご意見に関して

Q 全国3位24のゴルフコースを持つ『ゴルフのまち甲賀』のポテンシャルは他の自治体も容易に追いつけない圧倒的なもので、これもシティプロモーションの計画に盛り込んでみてはどうか。次世代のアスリート育成のために学校教育で取り組んでみたり、24コースのスタンプラリーなど企画してみてもどうか。

A 『ゴルフのまち甲賀』として、ゴルフが市民にとって身近なものとなり、また「シビックプライド」の醸成にもつながるよう「シティプロモーション戦略方針」の策定過程においての位置付けを、しっかりと検討していきたい。



瑞誠の会

田中

喜克



大規模災害に備え、「食の供給・学校給食センター」を合わせた「総合防災基地」の整備を

Q 今、大きく懸念される大規模災害に備えて、防災備蓄基地と学校給食センターを合わせた「甲賀市総合防災基地」の早急な整備を。

A 本市の2つの学校給食センターはいずれもハザードリスクが低く、特に西部学校給食センターは高耐震や自家発電を備えるなど優れたポテンシャルを有している。これら2拠点に防災機能を追加し一元的に物資管理を行うことは大変利点がある。一方、広大な市域、災害時の道路寸断を考えると、現在の分散型備蓄ネットワークの「最適化」に財源を優先配分することが重要と考えている。

信楽高原鐵道の効率運営と活性化に資す水口牛飼小野谷地蔵付近に新駅を

Q 「将来とも走り続け、地域活性化に資す信楽高原鐵道」と成すため、いろいろな方法を講じて、多くの乗降者を確保する必要がある。鉄道沿線の「日本遺産・霊峰飯道山、庚申山」への登山者が便利に利用できる新駅の設置を。

A 信楽高原鐵道の運営、安全運行のため、既存施設の更新や維持に要する予算確保に注力している状況から、施設整備等に多額の費用を要する新駅設置は、慎重にならざるを得ない。飯道山や庚申山など沿線の観光資源の魅力、更なる磨き上げには、「滋賀デスティネーションキャンペーン」で魅力発信を行う。



無党派

糸目

仁樹



出勤実績・見込のない消防団員への団員報酬、退職金のあり方を見直すべきではないか

Q 消防団員報酬や退職金は、団員の一定の出勤に対する期待によるものであり、出勤が皆無の団員には支給を見直すべきではないか。例えば、予備自衛官は3年任期で更新される。訓練出頭のない場合、資格が停止される制度。消防団も同様の制度を入れてはどうか。

A 4年間出勤実績がない団員が15名。一人あたり団員報酬が年3万6千円で合計54万円。25年間一般団員を務めた場合、退職金は一人あたり51万9千円。一時的に活動が困難な団員には「休団制度」を活用いただき、長期的に活動が困難な場合は状況確認の上、退団を提案している。

小学校児童と地域の関わり方に関する指導について

Q 小学校児童がスクールガードの方に名前等聞かれたらどうすべきと学校で指導しているか。スクールガードは不特定多数ではなく不審者でもない。むしろ、個人情報共有する方が、児童の安全がより守られる場合もある。

A 個人情報保護の観点から、スクールガードの方に名前を聞かれても答えないように指導している。また、例えば交通事故などで、緊急を要する場合は、救命第一であり、必要な個人情報を聞いてもらっても良い。



日本共産党
甲賀市議員団

西山
にしやま
実
みのる



高齢者を狙った消費者被害を防止するための対策強化を

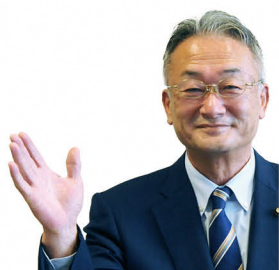
Q ①詐欺被害の具体的な相談内容と消費生活センターからのアドバイスは。②被害防止のための連携が必要では。

A ①警察官をかたり「あなたが犯罪に巻き込まれている。提訴を延期してほしいれば保証金が必要」と言われて実際にお金を振り込んでしまったという相談があった。消費生活センターでは、振り込み詐欺救済法についての説明や、知らない電話番号からの着信には応じないように注意喚起を行っている。②日常的に高齢者と接する機会の多い民生委員、ケアマネジャー、ホームヘルパーが異変に気付くことで被害の未然防止や早期発見につなげる。

部活動・遠征等に伴う交通安全対策について

Q 5月に福島県で部活遠征時のバス事故があった。甲賀市における部活動の遠征等での移動方法及び安全確保の体制は。

A 部活動の遠征等は、主に公共交通機関や道路運送法に基づく許可を得ている貸切バスを利用しており、いずれの場合も、必ず引率教員が同行し、生徒の安全確保や安全運行への協力に努めている。市立中学校の部活動では、顧問や部活動指導員が、日々の活動状況を把握したうえで安全に留意した指導をするとともに、事故や体調不良等の緊急事態に備え、学校管理職や保護者への連絡体制を整備し、迅速に対応できる体制を確保している。



凧風会

谷永
たになが
兼二
けんじ



平成19年7月に起きた水難事故を教訓とした青少年自然体験活動の安全と振興について

Q ①事故の教訓の安全体制への反映、安全対策マニュアル及び青少年自然体験活動振興計画の更新は。②安全誓いの日の取組と来年で事故から20年を迎える一つの節目としての取組など方向性は。

A ①青少年の自然体験活動に関係する新たな課題やこれまでの課題が深刻化している状況にあることから、マニュアル及び振興計画の改定を前提に、検討を進める。②これまでの取組をしっかりと振り返り、事故の教訓を「記憶」としてとどめるのみならず、持続的な「仕組み」として更新をしたうえで、確実に継承し安全な野外活動につなげる。

公共駐車場(信楽地域市民センター・陶芸の森)の有料化に関する検討状況と今後の方針について

Q ①有料化を渋滞対策として位置付けているか。②公共駐車場の有料化について、市としていつまでに結論を示すのか。また、今年度中に具体的な方針を示す考えがあるのか。

A ①渋滞緩和に一定効果があり、観光地として来訪者が安心して快適に信楽町内を巡ることのできる環境整備につながる有効な手段の1つであると考えている。②実現には、陶芸の森や関係団体、また周辺住民にご理解を得る必要がある。今年度中に策定する検討のロードマップを作成する過程において、公共駐車場の有料化実施の方向性について判断したいと考える。

青土ダム駐車場のトイレ改修について

Q 繰り返し改善を求めてきた青土ダム駐車場トイレの改修について、ようやく県は今年度予算を計上した。予算の内容、今後の改修工事の見通しはどうか。

A トイレを水洗化するための設計費用を計上。令和9年度と10年度に改修工事がされる予定。



青土ダム駐車場トイレ

産廃処分場計画地における地すべりの危険性について

Q 地質の専門家より、産廃計画地の近くには頓宮断層があり、地すべり地形も多数分布していることから、地震が発生すれば地すべりを誘発、地すべり地形に産廃を埋め立て荷重をかけると地すべりが再活動する可能性があり、計画は大変危険なものだと指摘があった。頓宮断層や地すべりに対する市長の認識はどうか。

A 過去に地すべりが発生した場所があると認識している。今後、事業者から出される環境影響評価準備書の内容をしっかりと検証し、市民の不安、懸念が払拭されるよう、最大限の努力をしたい。



日本共産党
甲賀市議員団

岡田
おかだ
重美
しげみ





公明党

木村

眞雄



学校教育における生成AIの活用について

Q ①生成AIが教育に与える影響は。②不登校や特別支援に活用する考えは。③情報モラル教育をどう進めるか。

A ①メリットは、個別最適な学習支援が可能な点。教員にとっても、教材作成や採点業務等の負担軽減になる。デメリットは、自ら考える力の低下や情報を鵜呑みにする危険性がある点。②各人の理解度や特性に応じた学習支援が期待できる。財源の確保やルール、運用設計が必要。③情報の真偽を見極める批判的思考力、著作権やプライバシーに関する知識が必要。今後は、生成AIの利便性とリスクの両面を学ぶ実践的な内容を、教育課程に位置づける。

読書バリアフリーの推進について

Q ①読書バリアフリーの取組の現状は。②「りんごの棚」のように、資料を集約・発信・支援するコーナーを設置してはどうか。③共生社会の象徴としての図書館をどう創るか。

A ①大活字本やLLブックなどの整備や対面朗読や郵送貸出サービスの提供を行っている。②重要な観点であり、取り組むべき図書館サービスである。③「りんごの棚」の設置など、職員の見識と工夫で、取り組めることから形にしていこう。



日本共産党
甲賀市議員団

山岡

光広



イラン情勢緊迫で原油高騰・ナフサ不足への影響に対する緊急支援策を

Q イラン情勢緊迫で原油高騰・ナフサ不足で暮らしや生業に多大な影響が出ている。①市民の暮らし、生業への影響、実態把握はどうか。②公共施設・公共サービスへの影響はどうか。③緊急支援策が必要、「相談窓口」開設を。

A ①地場産業への影響が顕著。信楽焼製造に必要なガス価格の急騰、釉薬や撥水材、接着剤などの値上がりで経営が深刻。荒茶の製造過程に必要なA重油の供給不安も。②公共サービスへの影響も重大な課題と認識している。③国の重点支援交付金を活用した支援策についても必要な支援が迅速に届けられるよう対応する。「相談窓口」は検討する。

信楽小学校の統合で、通学保障方法と負担はどうなる

Q 計画では再来年4月から信楽の5つの小学校が1つに統合される。その場合、①通学方法・保障はどうなるのか。②通学変更に伴う負担はどうなるのか。

A ①(多羅尾・小原・朝宮・雲井)通学距離が長くなる児童に対しては、スクールバスによる安全な通学手段を確保したい。現在8路線・マイクロバスとワゴンの運行を考えている。コミバス混乗型ではなく、全部・一部委託化を検討中。②スクールバス運行にかかる費用は、市が全て負担すべきものと考えている。

アウトリーチ型と相談窓口設置の両方で終活支援をエンディングプランサポート事業

Q ①現在のアウトリーチ型支援の現状、役割分担シートの活用を伺う。アウトリーチ型と終活相談窓口設置の両方で支援をしては。身寄りのない方は準備し自身の考える最期を迎えたいと願っておられる。エンディングプランサポート事業をしてはどうか。②法定化後すぐにスタートできるように準備を。

A ①アウトリーチ型で見守り、実態把握や啓発に取り組む。役割分担シートの活用は進んでいない。終活相談は身近な窓口で受け支援につなげる。エンディングプランサポート事業は現在法定化の見込み、社協や民間事業者と取組を検討する。②検討する。

防災について避難所等の通信確保を新総合防災情報システムについて

Q 新たな防災気象情報や線状降水帯の直前予測の周知、防災士や消防団への講座を。止水板や家具の固定への補助を。木造家屋の耐震化率、未耐震化件数や原因、費用面の負担軽減に低コスト工法や伴走型アプローチを。トイレカー導入にクラウドファンディングを活用しては。災害関連死を防ぐため在宅避難者への支援や保健師の見回り、マニュアル作成を。

A 講座はする。止水板の補助は考えていない。家具の固定は要件を緩和した。耐震化率86.3%未耐震家屋4,198棟。原因は費用が高い。低コスト工法を全県で進めるようにする。



公明党

堀

郁子





無党派

長

源



関係人口の必要性・重要性をどのように捉えているか

Q 関係人口は地域づくりの担い手として期待でき、集落や地域コミュニティの維持・存続に大きく寄与する存在であると考えている。その必要性・重要性をどのように捉えているか。

A 関係人口は、特定の地域に継続的な関心と愛着を持ち、多様な形で地域に関わり、とりわけ中山間地域など担い手不足に悩む現場において新たな活力をもたらす地域づくりの協働の担い手として期待されるものである。関係人口を単なる外部の支援者として捉えるのではなく、本市の持続可能な地域経営を共に行う対等なパートナーとして、その創出と深化に戦略的に取り組む必要があると考えている。

農地の大区画化を含めた農業生産基盤の強化について

Q 中山間地域であっても、特に農業構造転換集中期間において農地の大区画化を含めた生産基盤強化の調査研究や具体的な動きが必要と考えるが市の見解は。

A 農地の区画の大型化や水路改良など、地域の実情に合わせた最適な農業基盤整備を実施し、生産性の向上を図っている。大規模なほ場整備が難しい地域では国の補助事業による支援を進め、畦の除去などの簡易整備を行い、農地の生産性の向上に取り組んでいる。今後は一定の要件を満たした農業者に大区画化等加速化支援事業の要望量調査を実施し、農地拡大の取組を計画的に進めていきたいと考えている。



瑞誠の会

中島

裕介



甲賀のくすり（香育のすすめ）

Q ①子どもたちの成長における『五感を活かした体験』の重要性についての本市の認識は。②「五感を活かした取組」について、今後の取組の副市長の所見は。

A ①触覚・味覚・嗅覚・聴覚・視覚の五感を使った体験は、脳の発達を促し、学習能力・豊かな感性・自己肯定感の基盤を形成するうえで大切な役割であると認識。②個別の施策だけでなく、パッケージとして展開し、本市の教育大綱の教育方針の実現だけでなく、持続的なまちづくりを、関係部局による全庁横断的な取組となるよう今後検討する。

防災庁誘致を甲賀市に

Q 甲賀市の防災庁誘致の可能性を研究・検討する考えは。

A 今後の国の議論や県、関西広域連合の動向を注視しながら、防災機能の受け皿となり得る可能性について情報収集を行う。

環境未来都市・甲賀の実現に向けた連携協定について

Q 協定内容を具体的政策へ反映するための予算措置及び事業化については。

A 両団体と市が担うべき役割を整理し、必要に応じ予算化も含め検討する。



瑞誠の会

小倉

剛



市内の防犯カメラ設置状況について

Q ①個人宅への補助は行われていないが可能か。②市のデジタル施策を定めた甲賀市ICT推進ビジョンとの連動の実態を伺う。

A ①防犯カメラによる防犯対策の有効性は十分認識しているところだが、個人宅となるとプライバシーの配慮が行き届かず、行政が補助するには課題があると考えているため、まずは区・自治会への補助を優先して進めたいと考えている。②防犯カメラを含めたICT技術による防犯対策の、より有効な運用手法について、調査研究を進めていく。

地域活性化のための学校教育推進について

Q 今後の意気込みを教育長に伺う。

A 地域の歴史や文化、産業、人とのつながりを学ぶ教育活動を通して、子どもたちが郷土への愛着と誇りを育み、将来にわたり、地域に関わり続けたいと思える教育を進めることが、地域の人材の確保のみならず活性化につながると考えており、こうした「地域に根差した学び」をさらに深化させるため、地域課題の解決や地域資源を活かした探究的な学習活動を積極的に取り入れるとともに、地域学校協働活動を一層推進し、「ふるさと甲賀を愛し、未来を切り拓く子ども」の育成に取り組んでいく。



瑞誠の会

奥村

則夫



自治振興交付金について

Q ①地域との合意形成は。②地域との再協議する考えは。③地域自治の本質は。

A ①令和5年度から聞き取り、令和6年度に制度の見直しを固め、令和7年度に制度内容の周知と説明をし一定の理解は得ているが、理解が浸透していないとのご意見がある。今後も対話を重ね合意形成に努める。②大規模な見直しを4年に一度、軽微な見直しは毎年行い、制度の充実を図る。運用状況や事業効果を検証し、地域との対話を重ね、協議を進める。③郷土愛を前提に住民が地域の課題や将来を話し合い、協力し解決に向けて取り組み、未来をつくること。

コミュニティセンターと公民館の役割整理及び今後の社会教育機能のあり方について

Q ①コミュニティセンターで公民館の代替できない機能は。②社会教育指導員等をコミュニティセンター内に配置し、社会教育機能を展開しては。③コミュニティセンターと公民館の役割整理は。

A ①代替できるが社会教育の専門性は困難。②社会教育機能を担い推進する社会教育指導員等を配置し対応できると考える。③効果的で効率的な公共施設の管理運営に向けて、公民館のみならず、図書館等を含めた社会教育施設とコミュニティセンターの複合化を、現状の施設配置等を勘案し、検討する。



無会派

福井

進



大幅に増額された「道の駅あいの土山」の整備事業について

Q ①当初計画から大幅に増額された理由について。②強く進めようとしていた「大型ドッグラン」が整備されていないのは。③補助金という手段が目的化していたのではないか。

A ①基本計画での事業費約6億9千万円に対する実際の事業費は約19億7千万円、基本計画以外を加えた総事業費は約21億5千万円である。増額の主な要因は、施設規模の見直し、木質化の推進、物価高騰である。②オープン後の状況から臨時駐車場の舗装整備を前倒しに進めた。③補助金は、目的を達成するための手段として活用するもの。必要な事業は、補助金が見込めなくてもするべきだと考える。

県内で最も遅れている「小学校の空調設備」と甲南第二小学校区の「児童クラブの設置」について

Q ①2027年度に完了予定だった土山・信楽町の小学校にエアコンが設置されるのはいつになるのか。また、教育予算が前年比で約10億円(-15.6%)も減額されているのはなぜか。②児童クラブの設置場所が変更になった理由と予算編成時の甘さについて問う。

A ①土山・大野小学校は、2028年度に工事費を計上する予定。信楽町の小学校は再編が実施された場合、閉校となる学校への設置を見送る。予算の減額は、普通建設事業と国スポ大会関連経費による減少である。②施設の定員や浸水区域であること等による変更で、調査不足や制度設計の甘さを重く受け止めている。



凜風会

西村

慧



特定外来生物等の対応について

Q ①周囲の環境を一変させるオオキンケイギクが市内の広域に分布しているが在来種への影響は。②全市を挙げてオオキンケイギクの駆除活動の実施を。③桜等の樹木に壊滅的な被害を与える危険のあるクビアカツヤカミキリの被害拡大防止に向けて、伐採補助等の制度の創設を。

A ①幸い、現時点では確認されていない。②市民の啓発にもつながることから、実施を検討する。③まずは、滋賀県の取組に期待をするが、必要に応じて、市独自の効果的な施策の実施を検討する。

公共施設の休館日について

Q ①公共施設の休館日が条例等で規定されていることの意義は。②休館日が祝日と重なる場合に開館日とするか否かの差異は。③休館日を定める例規(対応、文言等)に統一感が無いが整理すべきでないか。

A ①市民はじめ利用者にわかりやすく、容易に変更できないことが意義と考える。②祝日等は利用需要の増が考えられるが、目的や管理体制等を総合的に勘案して定めている。③指摘のとおり、各例規によって表現が異なること、また施設によっても統一的な見解が無いため、仕組みを構築していく。



瑞誠の会

とみまさ
富増

よしあき
力章



甲賀市消防団組織再編計画と 甲賀市消防施設長寿命化計画に ついて

Q 地域防災力を低下させることなく、持続可能な消防団体制を構築することが求められる。どんな将来像をもち組織再編を進めるのか、市長に伺う。

A 厳しい社会情勢の中にあっても、将来にわたり市民の安全・安心を守り続ける持続可能な消防体制を構築することであると認識している。消防団組織再編計画と消防施設長寿命化計画に基づき、限られた人員や施設、車両の最も効果的な配置を進めるとともに、団員数の将来推計などのデータを示し、丁寧な説明を行い、理解を得て地域の防災力の維持・向上につながる組織再編となる取組を進める。

滋賀県立信楽窯業技術試験場 創立100周年と信楽焼振興について

Q 窯業技術試験場100周年は過去を祝うとともに次の100年を考察する節目である。信楽焼の将来像を市長に伺う。

A 信楽焼は、日本六古窯として日本遺産に認定されており、その伝統や技術は長い歴史の中で脈々と受け継がれてきた私たちの宝である。伝統の中に心の豊かさを見出し、そこに魅了された人々が集い唯一無二の価値観が受け継がれる。そんな100年後を思い描いている。そうした産地にある窯業技術試験場には今後も大きな期待を寄せている。100周年記念事業が次の100年の信楽焼の礎となることを期待し、市としても、しっかりと参画していく。



凜風会

でぐち
出口

まさゆき
雅之



地域共生社会を存続させる 必要性について

Q ①運動会、文化祭などの地域行事の減少による地域共生社会の存続への危機感をどう認識しているか。②10年間続いた「うしかい田んぼアート」が残念ながら中止になったが、地域のつながりや活性化を生むイベントの減少を防ぐため、行政ができることは。

A ①地域行事の減少で孤立の増加や地域力の低下が懸念されるため、新たなつながりや支え合いを育み、地域コミュニティへの働きかけが必要であると認識している。②地域行事の減少によるつながりの希薄化を防ぐため、中間支援機能を持つ「まる一む」を中心に情報発信や事例紹介で地域行事の継続を支援する。

消防車両の寄贈について

Q 寄贈以外の活用方法は検討したのか。また、今後も国内需要の有無にかかわらず寄贈を継続する考えか。

A 車両更新時は売却等が通常だが、国際貢献の意義から寄贈を選択し、今後も条件が合えば検討する。



無党派

むらき
村木
けいたろう
慶太郎



甲賀映像祭を踏まえた 「映像のまち甲賀」の検証と 今後の展開について

Q ロケ支援実績と地域経済の波及について。

A 甲賀ロケーション推進協議会によるロケ支援は18作品で、主な支援内容は、ロケハン対応、申請相談、ロケ地調整、撮影当日の立会等をご協力いただいている。直接的な経済効果は、施設使用料や飲食・物産PR等で約470万円。これに加え、宿泊代をはじめ把握できていない経済効果も多分にあると考える。今後は商工会等との連携強化をはじめ、撮影協力企業の登録数を増やすなど、市民や事業者が関われる映像のまちづくりを一過性で終わることなく、地域経済への波及拡大につなげたい。

小学校の体育館の 断熱・遮熱改修について

Q 学校利用だけでなく地域利用を踏まえた体育館環境について。

A 小学校体育館は授業や学校行事に加え、放課後や休日にはスポーツ少年団や地域総合型スポーツクラブ等にも広く利用されている。本年4月の延べ利用回数は783回であったが、夏季期間の昨年8月は475回となり、暑さの影響で利用頻度が減少する傾向にある。今後、断熱・遮熱改修をはじめとする環境改善を検討する際には、児童の安全や学習環境だけでなく、地域活動を支える場としての利用状況も勘案すべきであると認識している。



凧風会

にしだ
西田
まこと
忠



何度もリピートしたくなる道の駅あいの土山となるために

Q リニューアル後好調な滑り出しをみせている道の駅あいの土山であるが、物販エリアがこじんまりとして物足りなさを感じる。オープンから1年を迎えようとする今、来場者の不満・不足部分の見直しを行う必要があるのではないか。

A 物販エリアについては、まだまだ改良する必要があると考える。溢れんばかりの商品は、お客様にとって非常に魅力的に映り、リピーターに繋がる要素であるので、道の駅の商品選定基準に則り、ニーズに合わせて滋賀県産品の拡充も検討し、来客者のワクワク感を高められるよう指定管理者と調整していきたい。

潜在保育士の活用について

Q 滋賀県では保育士不足が深刻になりつつあり、保育の質にも影響を与えている。今後の安定確保のため「潜在保育士」の掘り起こしができるものか。

A 市内の保育園・こども園では、園児数に対する配置基準を満たしているものの、多くの保育現場で人的余裕のない厳しい状態であると認識している。各事業の内容や効果を検証しながら更なる充実を図るとともに、求職者のニーズ変化を注視しつつ、新たな取組を研究していきたい。



無会派

わか
若狭
けん
健太



夏休みの放課後児童クラブ待機児童ゼロを目指して

Q ①令和8年度までの受け入れ実績と課題は。②夏休みの需要を把握しているか。③夏休みも含め待機児童をゼロにすべきでは。④夏休み中の空き教室を活用できないか。⑤各種団体と協力し児童クラブにこだわらない子どもの居場所づくりはできないか。

A ①現在待機児童は19人。希望者全員を受け入れられないことが課題。②把握していないが様々な方法で把握を検討する。③それが望ましいが設備と人員確保の両面で高いハードルがある。④特別支援教室等を念頭に教育委員会と調整を図る。⑤こども政策部が旗振り役となりオール甲賀で取組を進める。

その人らしく生きるために甲賀市ができることは何か

Q 「新しい豊かさ」を深掘り、甲賀市ができることを探求し、市民の理解と共感が広がることを目指して市長に質問する。

A 現代社会では他者と比べ、うまく生きようと苦しむ人が少なくない。弱さを認め合い、頭でなく心でワクワクすることに従い、その人らしく生きてほしい。らしく生きるためには自分と向き合うため、互いに認め合うためのゆとりが不可欠。そのために甲賀市はおむつ便や奨学金返還支援、ライドシェア等の施策で普段の暮らしに時間的・経済的なゆとりを生み出すとともに、まる一むや若者チャレンジサポート等で、らしく輝ける場を提供していく。



凧風会

はしも
橋本
ひさ
恒典



デスティネーションキャンペーンにおける市の取組について

Q 3年間に渡るJRのデスティネーションキャンペーンを市長はJR草津線の活性化や観光振興にどのように活かしていこうと考えているのか。

A 本年10月から始まるプレキャンペーン、そして来年10月からの本キャンペーン、また再来年のアフターキャンペーンの3年間は本市の魅力を全国に発信し、観光誘客と地域活力の向上を図るうえで絶好の機会であると捉えており、市としても世界的な知名度を有する忍者をはじめ、多様な地域資源を最大限に活かした観光振興をオール甲賀で展開していく。

中学生国際交流事業について

Q ①中学生派遣休止の理由について伺う。②今年度の派遣事業は休止であるが今後の方向性について伺う。

A ①社会情勢や家庭環境の変化などによる応募者の減少、特定の学校や家庭に参加が偏り公平性が確保できないこと、コストや効果、安全やリスク管理などの課題から、より市民の理解を得やすい持続可能な実効性のある事業として再構築するため派遣事業を休止した。②これまで培ってきた姉妹都市との関係を活かしながら、次代を担う人材育成や多文化共生の推進にもつながるより意義のある交流事業へと発展させていきたいと考えている。